

# 鳴門市スーパー改革プランについて

(平成25年度実績 及び 平成26年度取り組み事項 の概要)



平成26年10月

鳴 門 市



# 目 次

1. 平成25年度における財政効果額等	
(1) 取り組み項目別の財政効果額	1
(2) 財政健全化目標の進捗状況	1
(3) 平成24年度 普通会計決算の概況	1
2. 職員数について	
(1) 職員数の実績と現況	2
(2) 職員数の推移	2
3. 具体的取り組み項目（平成25年度実績・平成26年度計画）	
(1) 歳入の確保に向けた取り組み	3
(2) 歳出の削減に向けた取り組み	7
(3) 地方公営企業の経営の改革	11
(4) 簡素で効率的な行政運営	12
(5) 行政運営機能の強化	18
(6) 定員管理と給与等の適正化と職員の能力向上	21
(7) 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現	25
平成23年度に取り組みが完了した項目	27
平成24年度に取り組みが完了した項目	28
4. 取り組み項目一覧表	29

## 1. 平成25年度における財政効果額等

### (1) 取り組み項目別の財政効果額（普通会計の財政収支見通し算入値に対する効果）

本市では、平成22年度から26年度の5年間を計画期間とした、「鳴門市スーパー改革プラン」を策定し、市の全部門の全体最適を考慮しながら、財政健全化や行政経営の効率化、職員と組織の能力向上などの課題に総力を挙げて取り組み、経営体としての本市の総合力を高めてきました。

スーパー改革プランに基づいた、平成25年度における財政効果額等については次のとおりです。

(単位：千円)

項目区分	件数	増収効果額	削減効果額	効果額合計
(1) 歳入の確保に向けた取り組み	11	187,092	-	187,092
(2) 歳出の削減に向けた取り組み	10	-	16,987	16,987
(3) 地方公営企業の経営の改革	2	-	-	-
(4) 簡素で効率的な行政運営	16	-	-	-
(5) 行政運営機能の強化	7	-	-	-
(6) 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上	10	-	158,857	158,857
(7) 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現	6	-	-	-
合計	62	187,092	175,844	362,936

※ 『(4) 簡素で効率的な行政運営』の実施による臨時職員等の賃金などの削減額33,047千円が、『(6) 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上』の効果額に含まれています。

◇ 平成25年度 取り組み効果目標額 409百万円 → 実績額 約363百万円

◇ 平成22～26年度累計取り組み効果目標額 1,531百万円

→ 平成22～25年度実績額 約1,734百万円（目標を約203百万円上回る）

### (2) 財政健全化目標の進捗状況

目標	進捗状況
(1) 実質収支黒字の維持 実質収支の黒字を維持する。	→ 黒字確保（達成） （25年度実質収支額 約318百万円）
(2) 次世代負担の軽減 普通会計地方債残高を約2,500百万円削減 （平成21年度末残高 約22,030百万円） ※ 臨時財政対策債を除く	→ 約3,600百万円削減（進捗率144%） （25年度末残高 約18,430百万円）
(3) 基金残高の確保（普通会計） 平成26年度末基金残高約1,700百万円以上	→ 平成25年度末 約3,781百万円 （対前年51百万円増） （25年度末残高目標 1,978百万円）

### (3) 平成25年度 普通会計決算の概況

また、経常収支比率については、前年度と比較して1.0%増加して94.1%、人件費比率については、1.4%減少して20.5%となりましたが、依然として高い水準で推移しています。また、実質公債費比率については、0.2%増加して15.5%となりました。

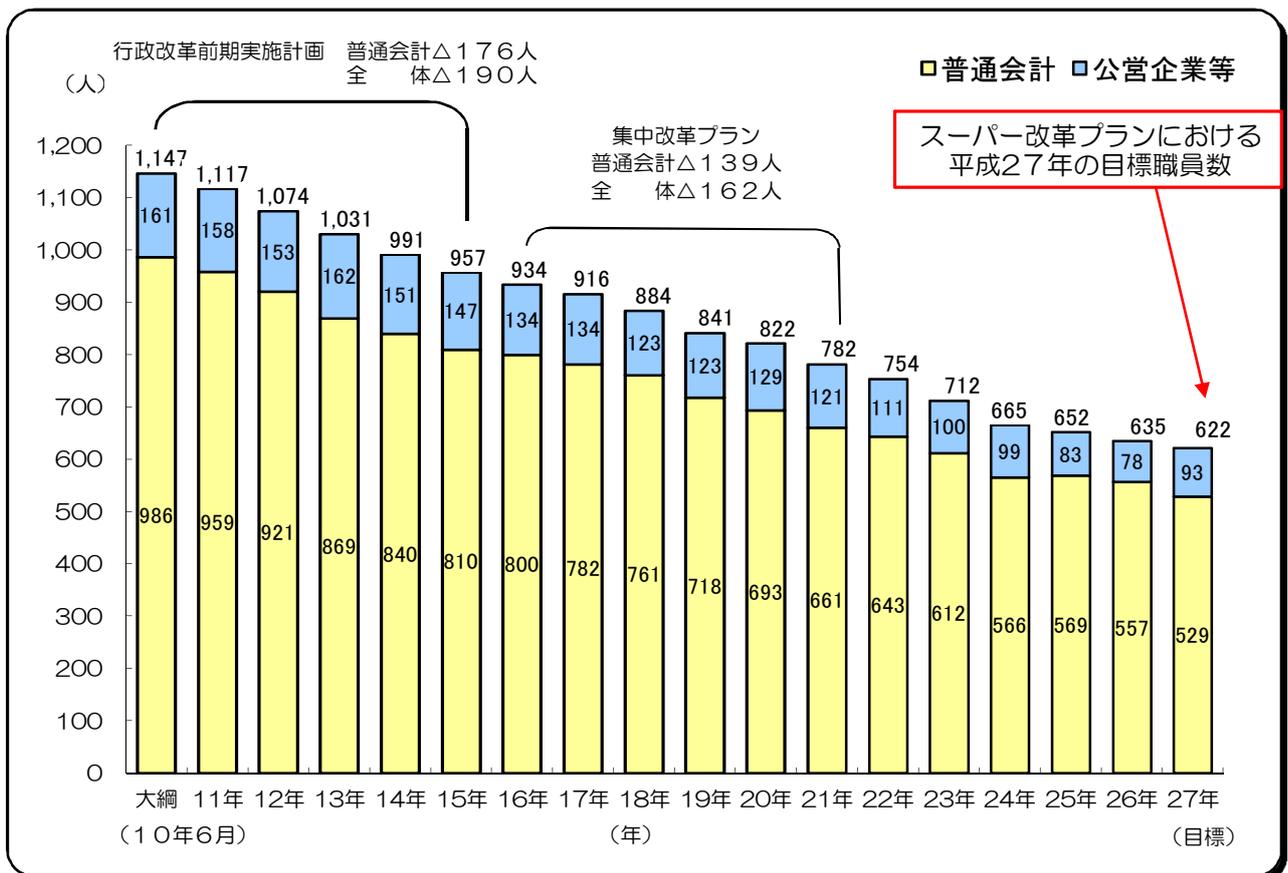
## 2. 職員数について

### (1) 職員数の実績と現況

正規常勤職員数については、平成25年4月現在、全会計では対前年比13人減の652人、普通会計ベースでは対前年比3人増の569人となっています。

また、平成26年4月現在の正規常勤職員数については、全会計では対前年比17人減の635人、普通会計ベースでは対前年比12人減の557人となっており、臨時職員、嘱託員及び再任用職員については、全会計では対前年比同数の285人（臨時職員9人増の218人、嘱託員11人減の54人、再任用職員2人増の13人）、普通会計ベースでは8人増の252人（臨時職員9人増の206人、嘱託員4人減の35人、再任用職員3人増の11人）となっています。

### (2) 職員数の推移



### 3. 具体的取り組み項目（平成25年度実績・平成26年度計画）

#### 1 歳入の確保に向けた取り組み

方策No.	取り組み項目名	平成25年度		平成26年度
		実績内容	成果等	計画内容
(1) 市税収入の確保と徴収率の向上				
①	1 課税客体的確な把握と市税徴収率の向上	<p>未課税家屋の調査・課税を推進するなど、課税客体的確な把握と適正な賦課に努めた。</p> <p>また、電話催告、臨戸徴収の強化、口座振替への促進などの取り組みを推進するとともに、新規滞納者の抑制に向け、特に現年の収入未済額の縮減に取り組んだ。</p> <p>○徴収率 全体 90.8%（前年度0.3%増） 現年 98.4%、滞繰 12.3%</p> <p>○口座振替加入率 31.5%（前年度0.2%減）</p>	175,950千円の増収（徴収率増加分の効果額）	<p>課税客体的確な把握に向け、各種税務調査の徹底を図るとともに、未課税家屋の全市的な概数把握を行い、年次計画的な未課税家屋調査の推進を図る。</p> <p>また、電話催告、臨戸徴収の強化、口座振替への加入促進、特別徴収の普及・拡大などの取り組みを進め、徴収率のさらなる向上、滞納整理の推進を目指す。</p>
担当	税務課			
②	2 適切な滞納整理・滞納処分の実施	<p>滞納者の所在及び財産に関する調査の強化を行うとともに、担税能力があると判断された者に対し、滞納処分の実施により収入未済額の早期回収を図る。</p> <p>また、応じない者については徳島滞納整理機構への移管通告・移管を行うなどの対応を行った。</p> <p>○累積滞納額 763,799千円</p>	273,490千円の減（累積滞納額 対平成21年度比較）	<p>各種税務調査の徹底により滞納者の担税能力を的確に把握し、早期の収入未済額の回収を図るとともに、現年度課税分についても、早期の収入未済額の回収を図り、翌年度への繰り越しを圧縮するように努める。</p> <p>また、悪質滞納者に対しては、滞納処分の実施や徳島滞納整理機構を有効に活用することにより、滞納整理を適切に行う。</p>
担当	税務課			
③	3 超過課税適用と法定外税等の導入の研究	<p>先進自治体における超過課税の適用状況や法定外税などの導入状況などについて、調査を行った。</p>	県内他市町村などの状況を調査	<p>引き続き、先進自治体の例を参考に、超過課税の適用、法定外課税の導入の可能性について調査、研究を行う。</p>
担当	税務課			

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(2) 収納率等の向上と受益者負担の適正化</b>				
①	4 国民健康保険料・介護保険料の収納率の向上	<p>文書催告や電話催告、臨戸徴収などの実施や口座振替への加入促進により、収納率の向上を図るとともに、滞納者に対し、納付交渉や接触機会を確保するなど、生活状況や収入状況の把握に努め、滞納者の状況に即した柔軟な対応を行った。</p> <p>なお、悪質滞納者については、滞納処分を視野に入れた催告書の発送や職員による訪問、電話催告を実施するなど、適切な滞納整理の実施に努めた。</p>	<p>○国民健康保険料 全体82.6% (前年度2.3%増) 現年分94.1% 滞繰分19.1%</p> <p>○介護保険料 全体95.8% (前年度 0.1%増) 現年分98.8% 滞繰分10.7%</p>	<p>滞納者に対し、納付を促すための交渉を随時行い、納付意欲の向上を図るとともに、生活状況や収入状況の把握に努め、滞納者の状況に即した対応を行う。</p> <p>併せて、文書催告や電話催告、臨戸徴収などの実施や口座振替の加入促進、休日徴収、差し押さえを視野に入れた滞納整理を進めることにより、収納率のさらなる向上を図る。</p>
担当	保険課			
②	5 各種使用料等の収納率の向上	<p>市営住宅使用料や保育所・幼稚園保育料、住宅新築資金等貸付金の収納率向上に向け、文書や電話、訪問による催告、滞納者との面談実施などの取り組みを行うとともに、悪質な案件については訴訟等による対応についても検討を行った。</p> <p>○市営住宅使用料収納率 全体72.5% (前年度1.7%増) 現年96.9%、滞繰15.0%</p>	<p>11,017千円の増収 (収納率増加分の効果額)</p>	<p>各種使用料等について、滞納発生時には、早い段階から滞納額通知の発送や面談を行うなど、催告をきめ細かに行うとともに、長期や高額滞納に対しては、法的な対応も辞さない態度で滞納整理を進めていくことにより、収納率の向上を図る。</p>
担当	関係各課			
③	6 使用料及び手数料等の定期的な見直しと新たな使用料・手数料の導入	<p>使用料及び手数料等の定期的な見直しと新たな導入について、オータムレビューや当初予算編成などを通じて検討を行い、軽自動車の検査申請に伴う住民票の取得について、平成26年度から有料化することとした。</p> <p>また、自動交付機の利用促進や市民課窓口の混雑解消を図るため、自動交付機を利用した住民票などの取得に係る手数料について、平成26年度から減額することとした。</p>	<p>軽自動車の検査申請に伴う住民票取得を有料化 自動交付機を利用した住民票などの取得手数料を減額改定</p>	<p>予算編成過程などを通じて各担当課と協議を行い、定期的な見直しに努める。</p>
担当	財政課・関係各課			

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(3) 多様な財源確保の推進</b>				
①	7 多様な広告媒体の活用等による収入確保	引き続き、本庁舎1階受付窓口など3カ所に、行政情報や生活関連広告を放映する液晶モニターを設置することにより、広告料収入を確保した。 また、新たに広告事業の導入が可能な媒体の取りまとめを行い、広告取扱事業者と協議を行った結果、平成26年度より、市民課窓口封筒及び学校給食献立表への広告導入を行うこととした。	264千円の増収 (普通会計)	引き続き、他都市の事例を調査し、広告媒体を所管する関係課と連携のうえ、多様な広告媒体を活用した歳入確保策の拡大に向けた検討を進める。
担当	財政課・秘書広報課・関係各課			
②	8 わかりやすい寄附金制度の周知・拡充	年間1万円以上ふるさと納税寄附金をいただいた方に、記念品としてなると金時を贈呈することにより、地場産品PRを図り、継続した「なるとファン」づくりを推進した。 また、制度のPRチラシを作成し、県人会などでPRを実施するとともに、徳島ヴォルティスのJ1昇格を契機に、同チームの支援を目的とした寄附がしやすくなるよう、専用の申請フォームを作成するなど、新規寄附者の獲得に努めた。	ふるさと納税寄附金額 2,200千円	記念品を寄附金額に応じて寄附者自らが選択できるように変更し、鳴門の地場産品PRの推進を図り、継続した「なるとファン」づくりを行う。 また、引き続き県人会などにおいて、制度のPRを行うとともに、積極的に寄附金の事業化に努め、寄附者に用途状況に関する個別の情報提供を行うことにより、リピーターの確保を図る。
担当	企画課			
③	9 保有財産の有効活用・売却等の推進	市が保有する遊休財産について、土地の売却や貸付を推進し、歳入の確保を図った。  ○主な売却地 旧鳴門土木事務所跡用地 3,428千円 旧斎田公衆便所跡地 950千円 ほか14件 3,066千円	売却額 7,444千円 貸付額12,217千円	引き続き、市が保有する遊休財産について、売却や貸付を推進し、歳入の確保を図る。
担当	総務課・関係各課			

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(4) その他				
①	10 債権管理体制の強化	債権管理体制の強化に向け、取り組みの課題や方向性などについて検討を行った。	債権管理体制の強化に向けた調査・検討	債権管理体制の強化に向け、関係各課の間で連携を密にし、具体的な方策について検討を行う。
担当	財政課			
②	11 市税滞納者に対する行政サービス制限の拡大	「市税の滞納がないこと」を要件とする制度や事業の調査・抽出を行い、市税滞納者に対する行政サービスの制限状況を市公式ウェブサイトを通じて公表することで、税負担の公平性確保に努めた。	行政サービスの制限状況を市公式ウェブサイトを通じて公表	税負担の公平性確保の観点から、「市税の滞納がないこと」を要件とすべき新たな行政サービスの洗い出しを行う。
担当	税務課・関係各課			

## 2 歳出の削減に向けた取り組み

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(1) 光熱水費の削減</b>				
①	1 2 光熱水費の削減	<p>第3次鳴門市地球温暖化対策実行計画に基づく施策の推進を図るとともに、節電対策強化月間を設け、照明機器の使用節減や冷暖房の適正な温度管理など、全庁をあげた省エネ・節電対策を推進した。</p> <p>また、本庁舎などに設置するデマンド監視装置を活用した電力使用量の「見える化」により、電力使用量の削減を図った。</p>	<p>電気使用量 128千kWhの増加 (前年度0.6%増)</p>	<p>引き続き、第3次鳴門市地球温暖化対策実行計画に基づく施策の推進や、デマンド監視装置を活用した電気使用量のさらなる削減に努めるとともに、省エネルギー対策の徹底を図るため、エコ推進員などを通じ、積極的な取り組みを促進する。</p> <p>また、電力の自由化制度改革を受け、徳島県などの先進事例を参考に、本市における電力調達への競争入札制度の導入について検討を行う。</p>
担当	総務課・関係各課			
<b>(2) 他会計繰出金の抑制（特別会計の健全化）</b>				
①	1 3 介護予防事業の充実と介護給付の適正化（介護保険事業特別会計）	<p>地域の老人クラブやボランティアなどとの連携による「小地域交流サロン」の運営を進めるとともに、「いきいきなるとボランティアポイント事業」について、新規登録者の募集、研修を実施した。</p> <p>また、ケアプランチェックを継続実施するとともに、徳島県国民健康保険団体連合会と連携した給付請求内容の点検に努めるなど、介護給付の適正化を図った。</p>	<p>ボランティアポイント事業の新規登録者増加 介護予防教室の開催数増加 ケアマネジャーのケアマネジメント能力の向上</p>	<p>引き続き、介護予防事業の充実を図るとともに、ケアプランチェックや審査機関との連携などによる介護給付費の適正化事業の効果的な実施を図る。</p> <p>また、介護保険制度改正の動向や、高齢者の生活機能等実態把握・ニーズ調査の分析結果、策定委員会の意見などを踏まえ、「第6期高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画」を策定する。</p>
担当	長寿介護課			
②	1 4 他会計繰出金の抑制（特別会計の健全化）	<p>各特別会計において、経費の削減などの健全化を推進し、一般会計からの繰出金の抑制を図った。</p>	<p>各特別会計における健全化を推進</p>	<p>引き続き、各特別会計における健全化を推進し、繰出金の抑制を図る。</p>
担当	財政課・関係各課			

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(3) 生活保護の適正実施と自立支援の充実</b>				
①	15 生活保護の適正実施と自立支援の充実	<p>就労相談員を1名増員し、就労相談事業を週2回から3回に増やすとともに、就労相談事業への参加を促した結果、32名が本事業に参加し、うち5名が就労を開始。さらにうち2名が生活保護からの自立を実現した。</p> <p>また、生活保護受給世帯の子どもの社会的自立を促し、貧困連鎖を防止するため、高校進学等支援プログラムに基づき、中学生の子どもがいる世帯に対する高校進学支援に努めた。</p>	5名が就労を開始し、うち2名が保護廃止に至った	<p>被保護者の適切な処遇の確保並びに生活保護費の適正支出を図るため、医療扶助の適正運営を図る。</p> <p>引き続き、就労相談員3名による週3回の就労相談事業を実施するとともに、ハローワークとの連携により、個別ケースの実情に応じた効果的な就労支援を行う。</p> <p>また、生活保護受給世帯の子どもの就労を阻害しないよう、プログラムに基づく高校進学支援を継続して行う。</p>
担当	社会福祉課			
<b>(4) 投資的経費の重点化と縮減</b>				
①	16 投資的経費の重点化と縮減	<p>学校施設耐震化事業をはじめとする各種防災・減災対策事業などについて、国の補助金などを有効に活用し、積極的な事業の前倒しを図った。</p> <p>また、建設工事の一部案件などにおいて、引き続き制限付一般競争入札を実施し、競争性を高めることで工事コストの縮減を図った。</p>	44,000千円の増加 (普通会計の一般財源ベースでの平成25年度計画との乖離額)	<p>国の補助金などを最大限に有効活用するとともに、予算編成過程を通じて、投資的経費の重点化と縮減に取り組む。</p> <p>また、引き続き制限付一般競争入札の実施により工事コストの縮減を図る。</p>
担当	財政課・関係各課			
<b>(5) その他の経費の縮減</b>				
①	17 補助金、負担金の整理合理化等その他の経費の縮減	<p>「鳴門市補助金等見直しの手引き」や予算編成過程を通じて、補助金等の意義・目的などを再確認し、成果が達成されていないものについては、適切に見直しを行い、経費の縮減に努めた。</p>	18,628千円の補助金削減 (普通会計の一般財源ベースでの対平成22年度比較)	<p>引き続き、予算編成過程を通じて、補助金等の縮減を図るとともに、その意義・目的などを再確認し、成果が達成されていないものについては、適切に見直しを行う。</p>
担当	財政課			

方策No.	取り組み項目名	平成25年度		平成26年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(6) 公共施設の長寿命化等の推進</b>				
①	18 橋梁の耐震化・長寿命化の推進	<p>板東跨線橋の耐震工事が完了するとともに、同じく主要避難路に架かる大正橋及び文明橋の耐震設計を行い、耐震工事に着手した。</p> <p>また、橋梁の長期的な使用、安全性の確保と維持管理コストの抑制を図るため、「鳴門市橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、文明橋の補修を行った。</p> <p>○対象地区避難路確保人口率 76.2%（前年度18.2%増）</p>	<p>板東跨線橋の耐震工事完了</p> <p>鳴門市橋梁長寿命化修繕計画を策定</p>	<p>引き続き、大正橋及び文明橋の耐震工事を実施するとともに、うずしお橋の耐震設計に着手する。</p> <p>また、「鳴門市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の修繕を計画的に推進するとともに、橋長が15m以上の橋梁に係る定期点検を実施する。</p>
担当	土木課			
②	19 公共建築物ストックマネジメントの推進	<p>改築工事を行う第一中学校を除く全ての小中学校校舎について耐震化が完了するなど、非構造部材を含む学校施設の耐震化を着実に推進した。</p> <p>また、市が所有する施設全体の耐震化に向け、検討を行った。</p> <p>○学校施設の耐震化率 83.3%（前年度19.0%増）</p>	<p>第一中学校を除く全小中学校校舎の耐震化が完了</p> <p>旧耐震基準の幼稚園13園の耐震診断が完了</p>	<p>安全で良好な教育環境を確保するため、第一中学校の第1期改築工事に着手するとともに、耐震基準を下回る幼稚園5園の耐震補強設計を行うなど、学校施設の耐震化を計画的に実施する。</p> <p>また、国が平成26年4月に示した「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を踏まえ、計画策定に向けた準備を進める。</p>
担当	関係各課			
<b>(7) 給与等の臨時的減額措置</b>				
①	20 特別職の給与の減額	<p>引き続き、市長25%、副市長15%、教育長・企業局長10%の給料月額・期末手当の減額措置を実施した。</p> <p>また、特別職報酬等審議会を開催し、給料、期末手当及び退職手当の支給率について県内他市の特別職及び一般職とのバランス等を考慮し、市長10%、副市長7%、教育長・企業局長4%と減額率の見直しを平成26年度から行うこととした。</p>	<p>10,862千円の削減（普通会計）</p>	<p>特別職報酬等審議会の答申に基づき、平成26年度から市長10%、副市長7%、教育長・企業局長4%と、給料月額・期末手当の減額率を引き下げて減額措置を継続する。</p> <p>今後も、近隣市町村等の状況及び市の財政状況を見極めながら検討を行っていく。</p>
担当	人事課			

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(7) 給与等の臨時的減額措置</b>				
②	21 管理職の給料及び管理職手当の減額	<p>本市の財政状況を鑑み、管理職の給料月額や管理職手当の減額率について再検討を行った結果、給料月額について、引き続き、部長級3%、課長級2%。副課長級1%の減額措置を実施するとともに、国の要請を受け平成25年7月から平成26年3月までの間、全職員を対象に2%上乗せで給料月額の減額措置を行った。</p> <p>また、管理職手当についても、30%の削減措置を継続実施した。</p>	53,569千円の削減 (普通会計)	<p>引き続き、管理職の給料月額について、部長級3%、課長級2%。副課長級1%の減額措置を実施する。</p> <p>また、管理職手当の減額措置については、徳島県や県内他市の状況を踏まえ、平成26年4月より減額率を10%に引き下げて実施する。今後も、本市の財政状況、他の公共団体の動向を見極めながら、減額措置のあり方について検討を行う。</p>
担当	人事課			

### 3 地方公営企業の経営の改革

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(1) 競艇事業会計の経営健全化				
①	22 ポートレース鳴門経営改革アクションプランの策定・推進	<p>無料バス路線の見直しや携帯電話用インターネットサイトへのレース情報の掲載など、「ポートレース鳴門経営改革アクションプラン」に基づく経営改革を推進するとともに、電話投票高額購入者向けのキャンペーンやファンサービスイベントの実施などのサービス充実に取り組んだ。</p> <p>また、エディウィン鳴門の拡張を行うとともに、新スタンドの基本計画・基本設計を策定した。</p>	<p>単年度収支の黒字を確保 純利益520,286千円</p>	<p>撫養港海岸保全施設整備事業に伴う本場レースの休催期間中、エディウィン鳴門において各種売上向上策やファンサービスイベントを実施するとともに、ポートレース宮島及び丸亀において本場レースの代替開催を行う。</p> <p>また、旧施設の解体工事を行うとともに、新スタンドの実施設計及び工事に着手する。</p>
担当	競艇事業課			
(2) 水道事業会計の経営健全化				
①	23 水道事業中期経営計画の見直しと推進	<p>設備投資計画に基づき、平草配水池造成工事や妙見山水系送配水管布設替工事などの各種事業を実施するとともに、経費の節減を図った結果、中期財政収支計画を上回る利益と補填財源を確保することができた。</p> <p>また、浄水場更新事業の実施に向け、有識者等から意見聴取することを目的とした「浄水場更新事業推進検討会」を開催し、基本的事項に関する提言を受けた。</p>	<p>浄水場更新事業推進検討会を開催 純利益105,628千円</p>	<p>引き続き、「鳴門市水道事業中期経営計画」に基づく経営基盤強化への取り組みを推進するとともに、平成27年度を終期とする同計画の更新に向けた作業を進める。</p> <p>また、妙見山水系送配水管布設替工事や平草配水池築造工事などを継続的に実施するとともに、浄水場の更新に向け、現況把握や浄水方法・位置比較検討などを内容とする事前調査を行う。</p>
担当	水道企画課			

#### 4 簡素で効率的な行政運営

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(1) 事務事業の見直し</b>				
①	26 事務事業の抜本的な見直し	内部及び外部の視点での行政評価を実施し、評価結果の事業への積極的な反映を推進するとともに、予算編成過程などを通じて、事務事業の見直しを図った。	継続的な事務事業の見直し	引き続き、予算編成過程や行政評価、組織機構の見直しなどを通じて、事務事業の見直しを図るとともに、事務事業の抜本的な見直しに向けた手法などについて、調査・検討を行う。
担当	関係各課			
②	27 行政評価制度の充実	平成24年度総合計画実施計画のうち、122の事務事業を対象に、内部の視点による評価を行い、各事務事業の方向性を示すとともに、評価結果を市公式ウェブサイトなどで公表した。 また、外部評価委員会で評価すべきと思われる事業を広く市民から募り、その結果を参考に6事業を決定し、外部の視点による評価を行うなど、さらなる市民参画の推進、行政評価制度の充実を図った。	122事務事業を評価外部評価委員会を開催	総合計画の実施計画に基づく事務事業のうち、引き続き平成26年度以降も継続する事務事業（事業費がゼロの事務事業は除く）を対象に、内部の視点による評価を行い、各事務事業の方向性を示し、評価結果を今後の見直しに反映させる。今年は大学生による事業評価を行い、若い世代の意見を聴収する。 また、これまでに事業仕分けや外部評価委員会の対象となった事業について、進捗管理を行い、事業の総括を行う。
担当	企画課			
<b>(2) アウトソーシングの推進等による効率化</b>				
①	30 外部委託の推進と業務委託の見直し等	各事務事業の進捗管理や予算編成過程などを通じて、外部委託の検討・推進や仕様の見直しなどによる委託料の削減に努めるとともに、一部施設の清掃業務について、3年間の長期継続契約を試行的に導入し、検証を行った。	予算編成過程などを通じ委託料の削減	各事務事業の進捗管理や予算編成過程などを通じて、外部委託の導入の検討や仕様の見直しを行うとともに、長期継続契約の試行案件を検証の上、実施が可能な案件への長期継続契約の導入を進める。
担当	財政課・関係各課			

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年 度		平成 26 年 度
		実 績 内 容	成 果 等	計 画 内 容
(2) アウトソーシングの推進等による効率化				
②	31 指定管理者制度の活用と適正な管理の確保	指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、指定管理者制度の適正な運用確保に努めた。	指定管理者制度の適正な運用確保に努めた	引き続き、指定管理者制度運用ガイドラインなどに基づく適正な指定管理者制度の運用確保に努めるとともに、平成26年度末で指定管理期間が終了する8施設について、指定管理者を募集・決定する。
担当	財政課・関係各課			
④	33 ごみ処理体制の効率化と民間委託の検討	ごみ処理体制のさらなる効率化に向け、収集形態の見直しを行い、資源ごみ収集車の1台減車を実施するとともに、リサイクルプラザの体制見直しを行うことで、さらなる人員の削減を図った。 また、一部地域において、ごみ収集車の2人乗車を試験的に導入するとともに、資源ごみ収集の民間委託について検討を行った。	資源ごみ収集車の1台減車 ごみ収集車の2人乗車を試験的に導入	ごみ収集やリサイクルプラザでの分別業務、焼却施設の運転管理など、総合的な見地から、さらなる効率化や民間委託の導入も含めた、ごみ処理体制のさらなる効率化に向けた検討を進める。
担当	クリーンセンター廃棄物対策課			
⑤	34 火葬場の管理運営方法の検討	火葬場施設に指定管理者制度を導入している先進事例について調査を行うとともに、同制度を導入した場合の財政効果などについて検証を行った。	指定管理者制度導入に係る課題等の研究	引き続き、火葬場への民間活力導入の時期や移行方法などについて検討を進める。
担当	クリーンセンター管理課			

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(2) アウトソーシングの推進等による効率化</b>				
⑥	35 学校給食のあり方について	新学校給食センター建築に係る基本設計を策定するとともに、建設予定地の事業用地地質調査を実施した。	新学校給食センター建築に係る基本設計を策定 建設予定地の事業用地地質調査を実施	新学校給食センター建築に係る基本設計について、保護者及び関係者に対して説明会を実施するとともに、実施設計に着手し、年度内の策定を目指す。 学校給食における食物アレルギーによる事故を防ぐため、アレルギー児への対応マニュアルの策定に向けた関係機関との協議を行う。
担当	教育総務課			
⑦	36 図書館の管理運営方法の検討	図書館の効率的かつ効果的な管理運営に向け、高校生以上の来館者と無作為に抽出した3,000人の市民に対してアンケートを実施し、その結果をもとに、開館時間や貸出冊数、貸出期間などについて検討を行った。 また、今後の図書館の管理運営についてNPO法人「ふくろうの森」と協議を行い、窓口業務の委託を拡充することとした。	市民アンケートを実施 窓口業務の委託範囲の見直し	引き続き、NPO法人「ふくろうの森」との協議を行い、さらに効率的かつ効果的な管理運営に向けた検討を進めるとともに、平成26年10月より、すべての開館日の開館時間を19時にまで試行延長し、また同NPO法人への窓口業務の委託拡大を行う。
担当	図書館			
<b>(3) 出先機関・公共施設・外郭団体の見直し</b>				
①	37 連絡所のあり方について	引き続き、簡素で効率的な運営体制の確立に向け、連絡所の開設日時などについて検討を行うとともに、転入者に対する案内チラシの配布や市公式ウェブサイトへの掲載など、連絡所の業務内容について周知を図った。	連絡所の開設日時などについて検討を実施	連絡所の業務内容について、引き続き周知を図るとともに、市民サービスの向上などの観点から連絡所の活用方法について検討を行う。
担当	市民課			

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年 度		平成 26 年 度
		実績 内 容	成 果 等	計 画 内 容
<b>(3) 出先機関・公共施設・外郭団体の見直し</b>				
②	38 公設地方卸売市場のあり方について	<p>活力ある市場運営を目指し、「公設地方卸売市場推進協議会」との協議結果を踏まえ、市場まつりを開催した。</p> <p>また、関連店舗などの利用促進を図ることで市場の活性化につなげるため、JA里浦女性部が取り組む甘藷・大根加工について、空き店舗の利用を推進した。</p>	市場まつりの開催	<p>市場の活性化を目指し、一般消費者への開放を促進するとともに、「市場まつり」を夏期の観光シーズン及び秋期に開催することなどにより、市民をはじめ観光客などにも親しまれる市場運営を図る。</p>
担当	農林水産課			
③	39 公共施設の管理のあり方の検証	<p>指定管理者制度を導入している公共施設について、「指定管理者制度モニタリングガイドライン」に基づき、随時、利用状況などの報告を求めるとともに、モニタリングを実施し、適正で効率的な管理運営について確認した。</p> <p>また、雨漏りなどへの対応として一部施設の修繕を行い、適切な施設管理に努めた。</p>	利用状況や管理状況の検証	<p>指定管理者制度を導入している公共施設については、引き続き、モニタリングの実施などにより、適正で効率的な管理運営を推進する。</p> <p>また、耐震性能を有しない老人福祉センターについて、耐震改修設計を行うとともに、旧老人ホームの利用方法についても検討を進める。</p>
担当	関係各課			
<b>(4) 組織・機構の簡素合理化</b>				
①	41 簡素で機能的な組織・機構づくり	<p>将来にわたる安心・安全な水の市民への安定供給を目指し、水道施設の耐震化や安定的な運営を図るため、水道事業の経営方針及び事業計画の企画・立案並びに水道施設の建設に関する事務を所管する水道企画課を新設した。</p> <p>また、徳島ヴォルティスのJ1昇格を受け、関係機関と連携した支援体制を強化するため、プロスポーツによるぎわいづくりに関する事務を所管するヴォルティス支援室を新設した。</p>	7部1企業局39課体制	<p>引き続き、組織のスリム化を念頭に置いた上で、職員数の削減や地方分権などの動向を踏まえ、本市の財政健全化や社会経済情勢の変化に的確に即応できる簡素で効率的な組織・機構の構築を目指すとともに、市民にわかりやすい組織づくりを推進する。</p>
担当	人事課			

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(5) その他				
①	4.2 情報化を活用した業務効率化の推進	<p>自治体主導型の効果的、効率的な電子自治体の構築を目指し、「第4次ならとe-プラン」に基づく情報化推進施策の着実な推進を図るとともに、汎用機システムで稼働する16業務システムのダウンサイジングを行い、平成26年度から本稼働できる体制等を整えた。</p> <p>また、毎年増加している臨時的任用職員の賃金や所得税、社会保険料の算定等の事務が煩雑化し、課題となっていたため、平成26年度から臨時職員等管理システムを導入し、事務の効率化を図ることとした。</p>	<p>税等16業務システムをダウンサイジング 臨時職員等管理システムを導入</p>	<p>業務システムのダウンサイジング効果などを検証するとともに、個別に稼働している他の業務システムについても、全体最適化に取り組む。</p> <p>また、計画中間年度を迎える「第4次ならとe-プラン」の進捗状況を把握するため、進捗状況調査を行う。</p>
担当	情報化推進室・人事課・関係各課			
②	4.3 市営住宅のあり方について	<p>公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の改善事業を計画的に実施するとともに、用途廃止を行うこととしている市営住宅について、適宜、施設の取り壊しを行った。</p>	<p>萩原団地及び新池団地Eを用途廃止</p>	<p>引き続き、計画的な市営住宅の維持管理に努めるとともに、用途廃止を行うこととしている市営住宅について、維持管理団地への住み替え勧奨や施設の取り壊しを推進する。</p>
担当	まちづくり課			
③	4.4 保育所のあり方について	<p>子ども・子育て関連3法に基づく新たな支援制度が、平成27年度に本格施行されることを受け、本市における幼児教育や保育、子育て支援の方針を定めた「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、地域における子ども子育て支援事業のニーズ調査を実施した。</p>	<p>子ども子育て支援事業に関するニーズ調査を実施</p>	<p>「子ども・子育て支援事業計画」を策定するとともに、公立保育所の役割やあり方、施設の耐震化、幼保の連携などについて検討を行う。</p>
担当	子どもいきいき課			

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(5) その他				
④	4.5 鳴門の学校づくり計画の推進について	<p>瀬戸中と北灘中の再編に向けて、統合準備協議会等において協議を進めるとともに、円滑な再編統合のため、瀬戸・北灘両地区の小中学校で交流事業や小中連携を推進し、平成26年度より瀬戸中・北灘中の統合校である瀬戸中学校を開校した。</p> <p>また、瀬戸・北灘両地区の小学校・幼稚園の再編統合については、5校統合に向け、引き続き、保護者との意見交換を重ねた。</p>	瀬戸中学校と北灘中学校が統合	<p>北灘・瀬戸両地区の小学校・幼稚園の再編統合に向け、北灘地区の小学校・幼稚園を一旦休校（園）させるとともに、引き続き、保護者との意見交換を重ね、再編統合の方向性を見いだしていく。</p> <p>また、今後のさらなる少子化、学校の小規模化を見据え、幼小中一貫教育（連携教育）の実現に向けた研究・検討を進める。</p>
担当	学校教育課			

## 5 行政運営機能の強化

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(1) 施策・業務遂行能力の向上</b>				
①	47 新総合計画の策定と推進	平成26年度実施計画の策定を行い、計画に位置付ける各事務事業の進捗管理を行った。	平成26年度実施計画の策定 各事務事業の進捗管理の実施	様々な機会を通じて「第6次鳴門市総合計画」の周知に努めるとともに、実施計画の策定や実績取りまとめ、行政評価の実施により各事務事業の進捗管理を行う。
担当	企画課			
②	48 マネジメント機能の強化	部長会議において、各部局における課題などを討議し、全庁的な共通認識の醸成に努めた。 また、組織目標の明確化、組織運営のマネジメント力及び認識共有の向上を図るため、鳴門市部長実行宣言を本格実施するとともに、本市が各分野で重点的に取り組む施策を市民にわかりやすく説明し、市民の理解と協力を得るため、市公式ウェブサイトを通して公表を行った。	鳴門市部長実行宣言の本格実施	マネジメント機能のさらなる強化・改善に向け、部長会議のあり方などについて見直しを行う。 また、引き続き、鳴門市部長実行宣言を活用した組織運営のマネジメント力及び認識共有の向上などに努める。
担当	秘書広報課			
<b>(2) 公正の確保と透明性の向上</b>				
①	49 情報公開制度の充実と適正な文書法令事務の推進	情報公開については86件、個人情報については20件の開示請求に対し、開示を行うとともに、異議申立6件（平成24年度からの継続案件3件を含む）について「鳴門市情報公開・個人情報保護審査会」へ諮問し、答申を得た。 また、ファイリングシステムの適正な維持管理に努めた。	情報公開制度の適正な運用	引き続き、適切な公文書の開示と、不服申立等に対する情報公開・個人情報保護審査会の開催、ファイリングシステムの適正な維持管理、備品・消耗品の供給などを行い、文書管理に努める。 また、平成25年5月に公布された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」による個人情報保護条例への影響を調査するとともに、「特定個人情報保護評価」に着手する。
担当	総務課			

方策No.	取り組み項目名	平成25年度		平成26年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(2) 公正の確保と透明性の向上</b>				
②	50 わかりやすい財政情報の提供	<p>地方自治法において作成が義務づけられている平成24年度決算に係る主要施策の成果報告書について、市民に分かりやすく簡潔な内容となるよう、財務指標情報を加えるなどの見直しを行うとともに、市公式ウェブサイトにおいて掲載を行った。</p> <p>また、引き続き、予算編成過程を可能な限りタイムリーに公開するなど、わかりやすい情報提供に努めた。</p>	<p>主要施策成果報告書のリニューアル及び市公式ウェブサイトへの掲載</p>	<p>引き続き、予算編成過程を可能な限りタイムリーに公開していくとともに、よりわかりやすい情報提供を行う。</p>
担当	財政課			
②	51 入札制度の改善	<p>電子入札や物品等応募型指名競争入札を継続実施するとともに、建設工事の一部案件などにおいて、制限付一般競争入札を実施した。</p> <p>また、増加傾向にある建設工事の入札不調への対策や、市内事業者の受注機会拡大を図るため、平成26年2月から配置技術者などの制限緩和を実施した。</p>	<p>入札不調対策を新たに実施</p>	<p>引き続き、電子入札や物品等応募型指名競争入札を継続実施するとともに、建設工事などにおける制限付一般競争入札の実施・検証に努める。</p> <p>また、国や県の動向に合わせ、配置技術者などのさらなる緩和を行うとともに、指名競争入札における入札参加者が1者の場合の取り扱いについて、検討を進める。</p>
担当	契約検査室			
<b>(3) 広域行政の推進・地方分権への対応</b>				
①	52 広域行政や共同処理の調査・研究	<p>近隣自治体や共通の行政課題を持った関係自治体との事務の共同処理を含む広域連携の現状や可能性について調査を実施し、本市における広域連携の実施状況の把握に努めた。</p>	<p>実施状況調査の実施</p>	<p>引き続き、先進事例、隣接市町村及び各担当課が広域行政についてどのような取り組みを行っているかを調査・把握するとともに、情報提供を行う。</p>
担当	企画課・関係各課			

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(3) 広域行政の推進・地方分権への対応				
②	53 消防運営体制のあり方の検討	国や県、県内各消防の状況を注視しながら、広域化を含めた消防運営体制のあり方について研究を進めた。	広域化を含む消防運営体制のあり方を研究	引き続き、国や県、県内各消防の状況を注視しながら、消防運営体制のあり方について研究を進めるとともに、必要に応じて、板野東部消防組合及び板野西部消防組合との検討会を開催する。
担当	消防総務課			

## 6 定員管理と給与等の適正化と職員的能力向上

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(1) 定員管理の適正化と人材の確保				
①	54 職員数の削減	<p>採用計画に基づく適切な採用人数を決定し、臨時職員や嘱託員、再任用職員などを活用しながら、計画的な職員数の削減を図ったが、運輸事業の廃止に伴う職員の配置転換により、普通会計部門での職員数の減少には至らなかった。</p> <p>○平成25年度職員数            全 体 652人（前年度13人減）            うち普通会計 569人（前年度 3人増）            うち公営企業 83人（前年度16人減）</p>	149,684千円の削減 （職員数削減分の普通会計効果額）	退職者の職種を踏まえ、今後の業務に支障のないよう配慮しながら、職種ごとの職員数を的確に把握し、退職者の一部不補充、業務の委託、指定管理者制度の導入拡大、臨時的任用職員や嘱託職員、再任用職員などの様々な任用形態を活用することなどにより、さらなる職員数の適正化を図る。
担当	人事課			
②	55 臨時・嘱託・再任用職員等の活用と総数の抑制	<p>正規職員数の削減を図る中、業務運営を適切に維持していくため、必要最小限の臨時職員や嘱託員、再任用職員を配置した。</p> <p>○平成25年度臨時職員等（普通会計）            臨時職員 197人（前年度 2人増）            嘱託員 39人（前年度 1人減）            再任用職員 8人（前年度 4人増）</p>	7,904千円の増額 （臨時職員等の総数変動に係る効果額 （普通会計：対平成22年度比較））	正規職員数の削減を図る中、業務運営を適切に維持していくため、引き続き、必要最小限の臨時職員や嘱託員、再任用職員の配置を行う。
担当	人事課			
③	56 人員配置の弾力化と採用試験制度の見直し	<p>「超高齢社会」に位置付けられる本市においては、今後、保険・福祉分野などで、より専門性の増した事業展開が予想されるため、社会福祉士の資格を持つ上級行政職の採用枠を新設し、職員2名の採用を行った。</p> <p>また、上級行政職試験については、社会性やリーダーシップ、コミュニケーション能力などを把握すべく、引き続き、集団討論試験を実施した。</p>	採用試験制度の見直し	多様で優れた人材を幅広く確保するため、引き続き、採用試験制度の見直しを検討するとともに、突発的な事務の発生に対応し、人材を有効活用できる仕組みづくりについての検討も進める。
担当	人事課			

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(2) 給与制度等の適正化</b>				
①	57 特殊勤務手当の見直し	これまでに見直しを行っていない特殊勤務手当について、他団体の状況を鑑み、引き続き、支給対象や支給基準などの見直しを検討するとともに、水道事業における「現場業務手当」の廃止を行った。	現場業務手当（水道事業）の廃止	平成24年度の見直し内容に沿って、競艇事業における「従事手当」を廃止する。 また、他団体の状況や社会情勢などを鑑み、引き続き、特殊勤務手当の支給対象や支給基準などに関する見直しに向け、検討を行う。
担当	人事課			
②	58 勤務実績の給与への反映	勤務実績の給与への反映に向け、人事考課制度の透明性や信頼性を確保するため、人事考課結果の開示を引き続き実施するとともに、人事考課以外に勤務実績を計る指標として、「功績表彰」を試行的に導入した。	「功績表彰」を試行導入	引き続き、人事考課の精度向上に努め、考課結果の開示を継続するとともに、勤務実績の給与などへの反映を目指し、功績表彰の試行をはじめとする取り組みを推進する。
担当	人事課			
③	59 時間外勤務の縮減	各所属の時間外勤務の状況を見ながら、適宜意識啓発等を行うとともに、年次有給休暇の取得促進や勤務時間の割り振り変更、毎週水・金曜日のノー残業デーの徹底を呼び掛けるなど、時間外勤務の縮減に向けた意識啓発に取り組んだ。	7,165千円の増額 (普通会計での対平成24年度比較)	職員の健康確保、仕事と生活の調和を促進するため、各所属の時間外勤務の状況を見ながら、引き続き、時間外勤務縮減に向けた意識啓発などを実施するとともに、業務の増加傾向にある所属に対する適正な人事配置に努める。
担当	人事課			

方策No.	取り組み項目名	平成25年度		平成26年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(2) 給与制度等の適正化</b>				
④	60 行政委員報酬の日額化と報酬額等の適正化について	継続的に各種行政委員の業務内容や業務量などの実態把握や他団体の状況などを調査し、日額化などを含めた報酬のあり方について検討を行い、適正化に向けた取り組みを進めた。	他団体の状況調査を実施	引き続き、他団体の状況などを調査し、日額化を含めた行政委員報酬の適正化に向けた取り組みを進める。
担当	人事課・関係各課			
⑤	61 特別職報酬等の見直し	平成24年度に実施した退職手当の支給率見直しに従い、平成25年10月に任期満了を迎えた市長について、新たな支給率での退職手当の支給を行った。	特別職報酬等の減額実施	引き続き、近隣市町などの状況を見極めながら、適宜検討を進めるとともに、必要に応じて特別職報酬等審議会を開催し、特別職報酬等の見直しを検討する。
担当	人事課・関係各課			
<b>(3) 人事制度の改善と職員能力の向上</b>				
①	62 人を育てる人事制度の推進	人事考課制度の公平・公正性、客観性を高めるため、新任係長などを対象とした人事考課者研修などを実施するとともに、人事考課結果の試行的な開示を引き続き実施した。 また、女性職員個人の能力や適正などを適切に判断し、管理職への積極的な登用に努めた。  ○女性職員の管理職数 45人（前年度1人減）	人事考課結果の試行的な開示 女性職員の管理職への登用	人事考課の透明性、信頼性の確保を図り、職員の能力向上を促進するため、人事考課結果の試行的な開示を引き続き実施するとともに、人事考課結果の分析、人事異動などへの反映を行う。 また、人事異動に際し、女性職員の職域拡大や管理職への積極的な登用に努めるとともに、育成型ジョブローテーションについて、先進事例などの調査研究に努める。
担当	人事課			

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(3) 人事制度の改善と職員能力の向上				
②	63 専門性を備えた職員の養成と基礎的な職務能力の向上	第3次鳴門市『人財』育成基本方針に基づく研修計画を策定し、政策法務研修や接遇研修、ハラスメント対策研修などの市主催の研修を実施するとともに、自治大学校や市町村アカデミー、四国地方整備局研修所などへの職員派遣を行い、職員の専門的な知識や能力の向上を図った。	第3次鳴門市『人財』育成基本方針に基づく研修の実施	引き続き、第3次鳴門市「人財」育成基本方針に基づく研修計画を策定し、効果的な研修の実施による人材の育成を図る。 また、新たに厚生労働省や全国建築研修センターへの職員の派遣研修を実施するとともに、OJT研修などを追加した研修計画を作成することで、より効果的に職員の専門性や基礎的能力の向上を図る。
担当	人事課			

## 7 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(1) 市民協働の推進と新しい公共の創出				
①	64 自治基本条例の制定と協働のあり方のルールづくり	<p>自治基本条例及び協働事例の周知に向け、広報などでの連載を継続するとともに、市公式ウェブサイト内の専用コーナーをリニューアルし、まちづくりに関する情報の集約及び情報発信に努めた。</p> <p>また、まちづくりの担い手となる子ども達の、条例に対する理解とまちづくりへの参加意識の向上を図るため、子ども向けの条例パンフレットを市内小学校に配布した。</p> <p>さらに、全庁的に市民との協働を進めていくため、全職員を対象に職場内研修を実施するとともに、「自治基本条例ハンドブック」を作成、配布し、自治基本条例に対する職員の理解促進と、同条例に基づく行動の実践を図った。</p>	<p>「自治基本条例ハンドブック」の作成・配布</p> <p>市公式ウェブサイト内の専用ページをリニューアル</p> <p>子ども向け条例パンフレットを市内小学校へ配布</p>	<p>引き続き、広報などを活用した、自治基本条例及び協働事例の周知を図るとともに、今年度も子ども向けの条例パンフレットを小学校に配布し、授業等で活用することで、今後のまちづくりの担い手となる子どもたちの条例に対する理解と、まちづくりへの参加意識の向上を図る。</p> <p>また、職場内研修の実施などを通じて、条例と行動指針に基づく市職員の行動の実践を図り、市民協働が拡充していくための環境整備に努める。</p>
担当	市民協働推進課			
②	65 市民との協働事業やボランティア活動の推進	<p>市民との協働の推進に向け、主体的にまちづくり活動に取り組む団体の活動促進や経済的自立を図るため、新たに「WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金」を創設し、支援を実施した。</p> <p>また、自主防災会や不法投棄監視パトロール隊の設立を支援するとともに、観光ボランティアガイドや文化ボランティア団体の育成・支援、公園や街路樹などの管理のボランティア委託などを推進した。</p>	<p>不法投棄監視パトロール隊1地区の結成</p> <p>文化ボランティア1団体の加入</p> <p>観光ボランティアガイドの育成</p> <p>など</p>	<p>引き続き、「WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金」を活用した、団体の活動促進や経済的自立を支援するとともに、市民活動支援センター業務を通じた、NPO法人の設立・運営などに関する相談への対応を図る。</p> <p>また、J1徳島ヴォルティスのホームゲーム開催時において、ボランティアガイドによる観光案内を実施したり、側溝清掃などへ地域住民組織などの積極的な参加を呼び掛けるなど、市民との協働の取り組みや様々なボランティア活動に関する啓発・支援を行う。</p>
担当	市民協働推進課・関係各課			
③	66 協働の担い手の育成・支援	<p>「地域づくり事業活性化補助金」を活用し、各地区自治振興会による地域づくり活動の支援を図るとともに、自治振興会連携職員を活用し、地域の現状や課題の把握に努めるなど、地区自治振興会との連携強化を図った。</p> <p>また、NPO法人などの社会貢献活動団体の新たな創設に向け、市民活動支援センターにおいて、相談や情報提供などの幅広い支援を行うとともに、同センターと連携した現場訪問を通じて、市民活動の現状や課題の把握に努めた。</p>	<p>地区自治振興会との連携強化</p>	<p>地区自治振興会とのさらなる連携強化に努めるとともに、各種補助金を活用し、引き続き、地区自治振興会やNPO法人などをはじめ、主体的にまちづくり活動に取り組む団体の支援を行う。</p> <p>また、今年度から地域の各種団体が実施するボランティア活動やイベントに市長が参加し、意見交換を行う「飛び込み型出前市長室」を実施し、市民協働意識の醸成やコミュニティ活動の新たな担い手となる人材の発掘や育成につなげる。</p>
担当	市民協働推進課・関係各課			

方策No.	取り組み項目名	平成 25 年度		平成 26 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(2) 市民とともに歩む市政の実現</b>				
①	67 広報・広聴活動の充実と市民提案制度の拡充	引き続き、広報などで市政の特集などを紹介するとともに、レイアウトや文字の大きさなどの工夫、カラーユニバーサルデザインに配慮した、読みやすい紙面作りを行った。 また、テレビ広報で市の重要施策の説明や市民の社会貢献活動、市長が自ら参加する「市長チャレンジ」などを紹介し、動画の特性を生かした番組を制作・放映するとともに、より最新の情報を提供するため、番組更新期間を従来の20日更新から15日更新とした。	文字フォントや文字色に配慮した広報紙面づくり テレビ広報の番組更新期間を短縮	広報などにおける特集記事の掲載や、テレビ広報における番組更新期間の見直し検討など、より効率的で、わかりやすく、見やすい広報活動の推進に努める。 また、より戦略性の高い広報活動を推進するため、広報戦略プランやパブリシティマニュアルの推進に向けた周知徹底に努める。
担当	秘書広報課			
②	68 各種審議会等の活性化	各種審議会の設置、運営に関するルールを規定した「鳴門市における附属機関等の設置及び運営に関するマニュアル」に基づき、審議会等の適切な設置及び運営に努めた。 また、男女共同参画の推進に向けた啓発を行うとともに、女性人材バンクなどを活用した、積極的な女性委員の登用に努めた。  ○審議会等における女性委員の登用率 26.3%（前年度0.2ポイント増）	審議会等の適切な設置・運営を推進	引き続き、審議会等の適切な設置に努めるとともに、審議会等が適切に運営されているかなどについて検証を行う。 また、男女共同参画の推進に向けた啓発を推進し、女性が社会的・経済的・政治的・文化的に活躍できるよう支援を実施するとともに、女性人材バンクの周知徹底を図り、積極的な女性委員の登用に努める。
担当	総務課・人権推進課・関係各課			
③	69 男女共同参画の推進	DV被害者の緊急一時保護施設の新たな確保や、近隣自治体との連携に向けた検討の実施など、DV被害者支援の充実を図るとともに、早期のDV防止啓発と男女共同参画への理解の重要性に鑑み、市内小・中学校の教職員を対象としたデートDV防止講座を開催した。 また、性同一性障がいに対する相談窓口を開設・充実させるとともに、同障がいについて気付きはじめる第二次性徴期の児童・生徒に接する教職員向けの研修会を実施した。	教職員を対象にデートDV防止講座を開催 性同一性障がいに対する相談窓口を開設	引き続き、近隣自治体への事業展開を見据えたDV被害者支援を推進するとともに、早期のDV防止啓発と男女共同参画への理解の重要性に鑑み、市内の中高校生や大学生を対象にデートDV講座を実施する。 また、「男女共同参画推進条例」を制定するとともに、同条例の制定を記念したフォーラムを開催するなど、男女共同参画の推進に機運の醸成に努める。
担当	人権推進課・関係各課			

## 平成23年度に取り組みが完了した項目

### 4 簡素で効率的な行政運営

方策No.	取り組み項目名	成果等
項目No.		
(1) 事務事業の見直し		
③	28 市民参加の事業仕分けの実施	市民参加の事業仕分けを行政評価制度の外部評価として位置付け、「27 行政評価制度の充実」へ統合。
担当	企画課	
④	29 公用自動車専任運転業務の見直し	副市長車専任運転業務を廃止し、秘書担当職員による副市長車運転業務を実施。
担当	総務課・秘書広報課	
(5) その他		
⑤	46 市立鳴門工業高等学校の再編について	平成23年度末をもって、鳴門市立鳴門工業高等学校を閉校。
担当	学校教育課	

## 平成24年度に取り組みが完了した項目

### 3 地方公営企業の経営の改革

方策No. 項目No.	取り組み項目名	成果等
(3) 運輸事業会計の廃止		
① 担当	24 運輸事業会計の廃止 企画課	「運輸事業整理年次計画」に基づき、市営バス事業の計画的な事業整理に取り組み、平成24年度末をもって、同事業を廃止。
② 担当	25 バス路線の再編について 企画課	平成24年度末で廃止となった市営バスの路線について、地域バス・民間バスを含めた路線再編を行い、地域の実情に応じた公共交通体系の構築を図った。

### 4 簡素で効率的な行政運営

方策No. 項目No.	取り組み項目名	成果等
(2) アウトソーシングの推進等による効率化		
③ 担当	32 文化会館の管理運営方法の検討 文化交流推進課	平成24年度から、文化会館の管理運営業務に指定管理者制度を導入。
(3) 出先機関・公共施設・外郭団体の見直し		
④ 担当	40 地場産業振興センターのあり方について 財政課・商工政策課	平成24年度末をもって、財団法人鳴門地域地場産業振興センターを解散。

## 4. 取り組み項目一覧表

取組項目	取り組み事項名	担当課名	掲載ページ
1	課税客体の的確な把握と市税徴収率の向上	税務課	3P
2	適切な滞納整理・滞納処分の実施	税務課	3P
3	超過課税適用と法定外税等の導入の研究	税務課	3P
4	国民健康保険料・介護保険料の収納率の向上	保険課	4P
5	各種使用料等の収納率の向上	関係各課	4P
6	使用料及び手数料等の定期的な見直しと新たな使用料・手数料の導入	財政課・関係各課	4P
7	多様な広告媒体の活用等による収入確保	財政課・秘書広報課・関係各課	5P
8	わかりやすい寄附金制度の周知・拡充	企画課	5P
9	保有財産の有効活用・売却等の推進	総務課・関係各課	5P
10	債権管理体制の強化	財政課	6P
11	市税滞納者に対する行政サービスの制限の拡大	税務課・関係各課	6P
12	光熱水費の削減	総務課・関係各課	7P
13	介護予防事業の充実と介護給付の適正化(介護保険事業特別会計)	長寿介護課	7P
14	他会計繰出金の抑制(特別会計の健全化)	財政課・関係各課	7P
15	生活保護の適正実施と自立支援の充実	社会福祉課	8P
16	投資的経費の重点化と縮減	財政課・関係各課	8P
17	補助金、負担金の整理合理化等その他の経費の縮減	財政課	8P
18	橋梁の耐震化・長寿命化の推進	土木課	9P
19	公共建築物ストックマネジメントの推進	関係各課	9P
20	特別職の給与の減額	人事課	9P
21	管理職の給料及び管理職手当の減額	人事課	10P
22	ボートレース鳴門経営改革アクションプランの策定・推進	競艇事業課	11P
23	水道事業中期経営計画の見直しと推進	水道企画課	11P
26	事務事業の抜本的な見直し	関係各課	12P
27	行政評価制度の充実	企画課	12P
30	外部委託の推進と委託業務の見直し等	財政課・関係各課	12P
31	指定管理者制度の活用と適正な管理の確保	財政課・関係各課	13P
33	ごみ処理体制の効率化と民間委託の検討	クリーンセンター廃棄物対策課	13P
34	火葬場の管理運営方法の検討	クリーンセンター管理課	13P
35	学校給食のあり方について	教育総務課	14P
36	図書館の管理運営方法の検討	図書館	14P
37	連絡所のあり方について	市民課	14P
38	公設地方卸売市場のあり方について	農林水産課	15P
39	公共施設の管理のあり方の検証	関係各課	15P

取組項目	取り組み事項名	担当課名	掲載ページ
41	簡素で機能的な組織・機構づくり	人事課	15P
42	情報化を活用した業務効率化の推進	情報化推進室・人事課・関係各課	16P
43	市営住宅のあり方について	まちづくり課	16P
44	保育所のあり方について	子どもいきいき課	16P
45	鳴門の学校づくり計画の推進について	学校教育課	17P
47	新総合計画の策定と推進	企画課	18P
48	マネジメント機能の強化	秘書広報課	18P
49	情報公開制度の充実と適正文書法令事務の推進	総務課	18P
50	わかりやすい財政情報の提供	財政課	19P
51	入札制度の改善	契約検査室	19P
52	広域行政や共同処理の調査・研究	企画課・関係各課	19P
53	消防運営体制のあり方の検討	消防総務課	20P
54	職員数の削減	人事課	21P
55	臨時・嘱託・再任用職員等の活用と総数の抑制	人事課	21P
56	人員配置の弾力化と採用試験制度の見直し	人事課	21P
57	特殊勤務手当の見直し	人事課	22P
58	勤務実績の給与への反映	人事課	22P
59	時間外勤務の縮減	人事課	22P
60	行政委員報酬の日額化と報酬額等の適正化について	人事課	23P
61	特別職報酬等の見直し	人事課・関係各課	23P
62	人を育てる人事制度の推進	人事課	23P
63	専門性を備えた職員の養成と基礎的な職務能力の向上	人事課	24P
64	自治基本条例の制定と協働のあり方のルールづくり	市民協働推進課	25P
65	市民との協働事業やボランティア活動の推進	市民協働推進課・関係各課	25P
66	協働の担い手の育成・支援	市民協働推進課・関係各課	25P
67	広報・広聴活動の充実と市民提案制度の拡充	秘書広報課	26P
68	各種審議会等の活性化	総務課・人権推進課・関係各課	26P
69	男女共同参画の推進	人権推進課・関係各課	26P

① 全取り組み事項数	69
② 取り組み完了事項数	7
うちH23完了	3
うちH24完了	4
③ H25取り組み事項数	62